

職業実践専門課程として認定する専修学校の専門課程の推薦について

文 部 科 学 大 臣 殿

令和6年10月1日

下記の専修学校の専門課程を職業実践専門課程として認定する課程として推薦します。

記

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																															
京都医健専門学校	平成17年3月3日	藤田 裕之	〒 604-8203 (住所) 京都市中京区衣棚町51-2 (電話) 075-257-6507																															
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																															
学校法人 滋慶コミュニケーションアート	平成17年3月3日	竹本 雅信	〒 604-8203 (住所) 京都市中京区衣棚町51-2 (電話) 075-257-6507																															
分野	認定課程名	認定学科名	専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度																													
文化・教養	文化・教養専門課程	スポーツ科学科	平成19(2007)年度	-	平成28(2016)年度																													
学科の目的	スポーツ・健康分野における社会の多種多様なニーズに応えられる人材の育成を目指します。安全な運動指導および補助を行えるよう、スポーツに関する基礎的知識から専門知識まで、専門教育を幅広く学びます。目指す業界において必須となる資格取得に向けたカリキュラム展開を中心に、人生設計のためのキャリアプランニングや、プレゼンテーション能力および実践指導能力の向上を目指すカリキュラムについても実施することにより、業界で即戦力となる人材を育成します。																																	
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)	健康運動実践指導者、アスレティックトレーナー、CPT、JATI、GFIなど																																	
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																											
2年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入 1,700 単位時間 単位	1,350 単位時間 単位	2,100 単位時間 単位	0 単位時間 単位	0 単位時間 単位	0 単位時間 単位																											
生徒総定員	生徒実員(A)	留学生数(生徒実員の内数)(B)	留学生割合(B/A)	中退率																														
160人	179人	0人	0%	4%																														
就職等の状況	<table border="1"> <tr><td>■卒業者数(C)</td><td>91</td><td>人</td></tr> <tr><td>■就職希望者数(D)</td><td>80</td><td>人</td></tr> <tr><td>■就職者数(E)</td><td>80</td><td>人</td></tr> <tr><td>■地元就職者数(F)</td><td>18</td><td>人</td></tr> <tr><td>■就職率(E/D)</td><td>100</td><td>%</td></tr> <tr><td>■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)</td><td>23</td><td>%</td></tr> <tr><td>■卒業者に占める就職者の割合(E/C)</td><td>88</td><td>%</td></tr> <tr><td>■進学者数</td><td>11</td><td>人</td></tr> <tr><td>■その他</td><td></td><td></td></tr> </table> <p>(令和5年度卒業者に関する令和6年5月1日時点の情報)</p> <p>■主な就職先、業界等 (令和4年度卒業生) フィットネスクラブ、健康増進施設、公共運動施設、疾病予防施設、老人保健施設、障害者施設、専属(チーム)トレーナー、トレーナー派遣会社、スイミングクラブ、スポーツ用品店、病院・医院、リラクゼーション関係、幼児体育関連企業、スポーツ関連企業など</p>						■卒業者数(C)	91	人	■就職希望者数(D)	80	人	■就職者数(E)	80	人	■地元就職者数(F)	18	人	■就職率(E/D)	100	%	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)	23	%	■卒業者に占める就職者の割合(E/C)	88	%	■進学者数	11	人	■その他			
■卒業者数(C)	91	人																																
■就職希望者数(D)	80	人																																
■就職者数(E)	80	人																																
■地元就職者数(F)	18	人																																
■就職率(E/D)	100	%																																
■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)	23	%																																
■卒業者に占める就職者の割合(E/C)	88	%																																
■進学者数	11	人																																
■その他																																		
第三者による学校評価	<p>■民間の評価機関等から第三者評価: 無</p> <p>※有の場合、例えば以下について任意記載</p> <p>評価団体: 受審年月: 評価結果を掲載したホームページURL</p>																																	
当該学科のホームページURL	https://www.kyoto-iken.ac.jp/																																	
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	<p>(A: 単位時間による算定)</p> <table border="1"> <tr><td>総授業時数</td><td>3,450 単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数</td><td>0 単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した演習の授業時数</td><td>30 単位時間</td></tr> <tr><td>うち必修授業時数</td><td>90 単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数</td><td>0 単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の演習の授業時数</td><td>30 単位時間</td></tr> <tr><td>(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)</td><td>0 単位時間</td></tr> </table> <p>(B: 単位数による算定)</p> <table border="1"> <tr><td>総授業時数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した演習の授業時数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>うち必修授業時数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の演習の授業時数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)</td><td>単位</td></tr> </table>						総授業時数	3,450 単位時間	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	0 単位時間	うち企業等と連携した演習の授業時数	30 単位時間	うち必修授業時数	90 単位時間	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	0 単位時間	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	30 単位時間	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	0 単位時間	総授業時数	単位	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	単位	うち企業等と連携した演習の授業時数	単位	うち必修授業時数	単位	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	単位	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	単位	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	単位
総授業時数	3,450 単位時間																																	
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	0 単位時間																																	
うち企業等と連携した演習の授業時数	30 単位時間																																	
うち必修授業時数	90 単位時間																																	
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	0 単位時間																																	
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	30 単位時間																																	
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	0 単位時間																																	
総授業時数	単位																																	
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	単位																																	
うち企業等と連携した演習の授業時数	単位																																	
うち必修授業時数	単位																																	
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	単位																																	
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	単位																																	
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	単位																																	
教員の属性(専任教員について記入)	<table border="1"> <tr> <td>① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを合算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6人</td> </tr> </table> <p>上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数</p> <p>0人</p>						① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを合算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)	2人	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)	3人	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)	0人	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)	0人	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)	1人	計	6人																
① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを合算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)	2人																																	
② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)	3人																																	
③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)	0人																																	
④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)	0人																																	
⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)	1人																																	
計	6人																																	

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

「科学的裏づけを持った確かな技術・知識」と「豊かな人間性」を有し、真の「医の心」を持ち、患者様から、そして社会全体からも信頼される伝統医学の担い手としての柔道整復師となれるように、業界が必要とする人材を業界と共に育成する(産学協同教育システム)という考えのもと、業界と連携した授業を実施している。また、教育課程編成委員会や講師会等において、業界・団体の方の意見や動向、要望などを取り入れ、授業内容の見直しや授業方法の改善・工夫等を行っている。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

本校の教育課程編成委員会は、理事会のもとに設置され、委員会の適切な運営は理事長が担保することになっています。また、学校運営においては、教員組織規則において、「委員会での審議を通じて示された企業等の要請その他の情報、意見を十分に活かし、実績的かつ専門的な職業教育を実施するにふさわしい教育課程の編成に努める」ことが明記され、この定めに従い、委員会を運営します。委員会で提案された意見は、学科会議で具体的な実践方法を検討し、教育課程編成に取り入れます。作成された教育課程は教務部長・事務局長・学校長の承認を経て実施されます。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和6年5月1日現在

名前	所属	任期	種別
藤田 裕之	京都医健専門学校	R6.4.1～R7.3.31	事務局
竹本 雅信	京都医健専門学校	R6.4.1～R7.3.31	事務局
生出 貴也	京都医健専門学校	R6.4.1～R7.3.31	事務局
鳥嶋 勝博	京都医健専門学校	R6.4.1～R7.3.31	事務局
西岡 大輔	京都医健専門学校	R6.4.1～R7.3.31	事務局
宮江 真矢	京都医健専門学校	R6.4.1～R7.3.31	事務局
加藤 雅也	京都医健専門学校	R6.4.1～R7.3.31	事務局
平岡 義光	京都医健専門学校	R6.4.1～R7.3.31	事務局
比護 信子	公益財団法人 京都府スポーツ協会	R6.4.1～R7.3.31	①
津田 勇気	株式会社ノーザンライツ・コーポレーション	R6.4.1～R7.3.31	③

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「-」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(6月、3月)

(開催日時(実績))

第1回 令和5年6月29日 19:30～20:30

第2回 令和6年3月19日 18:00～19:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

業界のイベントプログラム等に学生が参加し現場を体験することで気づきを得る産学連携の実施

(別途、以下の資料を提出)

- * 教育課程編成委員会等の位置付けに係る諸規程
- * 教育課程編成委員会等の規則
- * 教育課程編成委員会等の企業等委員の選任理由(推薦学科の専攻分野との関係等)※別紙様式3-1
- * 学校又は法人の組織図
- * 教育課程編成委員会等の開催記録

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

本校は、学校と業界が協力をして、業界が求める即戦力の人材を育成し、業界に送り出すという「産学連携教育」を開講以来実践してきた。即戦力としての職業人教育を行う為、業界と連携し、専門知識・技術、人間力を持ち合わせた人材育成を行っている。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

実技・実習・演習科目においては、現場の第一線で活躍するプロに非常勤講師を依頼するなど、授業内容を業界関係者と共に企画立案し、その実施及び達成度評価を行っている。

(3) 具体的な連携の例 ※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要		連携企業等
スポーツ ビジネス論 I	1. 【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	スポーツにおける様々なビジネスモデルを学びます。	(株)Toughrit
スポーツ マネジメント論	1. 【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	スポーツ、運動現場におけるマネジメントに関して学びます。	(株)Toughrit
ジュニアスポーツ 指導演習 I	1. 【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	幼児からジュニア期のスポーツ指導について、演習を通して注意点や指導法について学ぶ。	株式会社トライル

(別途、以下の資料を提出)

* 企業等との連携に関する協定書等や講師契約書(本人の同意書及び企業等の承諾書)等

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

学園の定める教員研修規定において、教員の授業内容・教育技法の改善並びにクラス運営方法の向上、マネジメント能力を含む指導力の向上を研修の目的と定めています。中途退学者防止と国家試験全員合格に向けた「学生一人ひとり」に対する対応案の企画立案・実施・評価というPDCAサイクルを展開することを年間の教育活動の中心に捉え、ファカルティ・デベロップメント活動を推進する専任教員に対し、以下の二つの要素が年間を通した授業内容に反映されるよう研修を行います。

① キャリア教育の視点、② 一人ひとりを見ていく視点

さらに、専任教員と兼任教員で組織する講師会議においてこの方針を共有し、授業内容のチェック、教育技法改善に向けた研修を実施しています。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名: JAF A養成校研修会

連携企業等: 日本フィットネス協会

期間: 令和5年10月14日

対象: 養成校教員

内容: 日本フィットネス協会のGFI資格取得について

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名: 教職員カウンセリング研修

連携企業等: 滋慶教育科学研究所

期間: 令和5年8月1日～(オンデマンド+オンライン)

対象: 全教職員

内容: 滋慶学園グループの全教職員がカウンセリングマインドを身につけて、学生や保護者に対応できるようにスキル向上を目指す。JESC認定教員カウンセラー資格取得を目指す。

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名: JAF A養成校研修会

連携企業等: 日本フィットネス協会

期間: 令和6年9月13日

対象: 養成校教員

内容: 日本フィットネス協会のGFI資格取得について

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名: 教職員カウンセリング研修

連携企業等: 滋慶教育科学研究所

期間: 令和6年10月2日～(オンデマンド+オンライン)

対象: 全教職員

内容: 滋慶学園グループの全教職員がカウンセリングマインドを身につけて、学生や保護者に対応できるようにスキル向上を目指す。JESC認定教員カウンセラー資格取得を目指す。

(別途、以下の資料を提出)

- * 研修等に係る諸規程
- * 研修等の実績(推薦年度の前年度における実績)
- * 研修等の計画(推薦年度における計画)

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

卒業生、保護者代表、近隣関係者、高校関係者ともに、業界関係者により構成される学校関係者評価委員会を組織し、この委員会が、学校教職員が行った自己点検・自己評価の内容を審議・評価することを通し、学校運営の改善に活かすことを方針とします。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	教育理念・目的・育成人材像
(2)学校運営	学校運営
(3)教育活動	教育活動
(4)学修成果	教育成果
(5)学生支援	学生支援
(6)教育環境	教育環境
(7)学生の受入れ募集	学生の募集と受け入れ
(8)財務	財務
(9)法令等の遵守	法令等の遵守
(10)社会貢献・地域貢献	社会貢献
(11)国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

中途退学者の減少及び国家試験の合格率の向上をさらに目指すようにという評価結果に対して、「ひとり一人を大切に」という視点に立って、「SSC・学修相談室」の強化、キャリアサポートアンケート及び学校生活アンケートの有効活用等を推進します。また、国家試験を見据え、1年生から段階的に学習に取り組めるよう、定期試験改革を実施しています。複数学科の連携を期待されていることから、理学療法科・作業療法科・言語聴覚科・社会福祉科による「多職種連携ゼミ」を強化し、スポーツ科学科・柔道整復科・鍼灸科・理学療法科による「KISA(京都医健スポーツアカデミー)」をより充実させます。また、産学連携・地域貢献・社会貢献への期待を受け、様々な取り組みを推進しています。その結果を業界関係者等に発表するイベント(若きクリエーター展)を実施します。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和6年5月1日現在

名前	所属	任期	種別
西村 吉右衛門	千吉商店・ちおん舎	R6.4.1～R7.3.31	近隣代表
新家 忠弘	理学療法科2年 保護者	R6.4.1～R7.3.31	保護者代表
山本 浩介	京都精華学園中学高等学校	R6.4.1～R7.3.31	高校代表
川原崎 浩介	スポーツ科学科 卒業生	R6.4.1～R7.3.31	卒業生代表
長尾 淳彦	公益社団法人 京都府柔道整復師会	R6.4.1～R7.3.31	企業等委員
平野 健一	公益社団法人 京都府鍼灸師会	R6.4.1～R7.3.31	企業等委員
麻田 博之	一般社団法人 京都府理学療法士会	R6.4.1～R7.3.31	企業等委員
小國 由紀	一般社団法人 京都府言語聴覚士会	R6.4.1～R7.3.31	企業等委員
比護 信子	公益財団法人 京都府スポーツ協会	R6.4.1～R7.3.31	企業等委員
津田 勇氣	株式会社ノーザンライツ・コーポレーション	R6.4.1～R7.3.31	企業等委員
奥村 優之	ベレガ株式会社	R6.4.1～R7.3.31	企業等委員
添田 浩生	京滋視能訓練士会	R6.4.1～R7.3.31	企業等委員
石黒 里香	一般社団法人 京都府作業療法士会	R6.4.1～R7.3.31	企業等委員
長澤 哲也	一般社団法人 京都社会福祉士会	R6.4.1～R7.3.31	企業等委員
泉 洋一	佛教大学 福祉教育開発センター	R6.4.1～R7.3.31	企業等委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

ホームページ・広報誌等の刊行物・その他()

URL: https://www.kvoto-iken.ac.jp/school/public_info.html

公表時期: 令和6年10月1日

(別途、以下の資料を提出)

- * 学校関係者評価委員会の企業等委員の選任理由書(推薦学科の専攻分野との関係等)※別紙様式3-2
- * 自己評価結果公開資料
- * 学校関係者評価結果公開資料(自己評価結果との対応関係が具体的に分かる評価報告書)

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

事業計画の実行方針において、提起された目標を具体化するため、企業などから意見聴取を行い、業界の動きを踏まえた実行計画を作成しています。具体的な事例として、講師会等にて授業科目、内容について検討を重ね、意見を反映させてから、様々な企業との連携を図っています。また、卒業生が就職している企業については、就職出陣式や校内企業説明会に誘致するなど、特に積極的に連携し、卒業生が在校生に対して就職活動や業界の動向をレクチャーさせる機会等を設けている。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	学校長名、所在地、連絡先、学校の沿革、建学の理念、学校安全関連、保健対策
(2)各学科等の教育	受入方針、定員、在校生数、卒業生数、カリキュラム(教科課程表)、学年歴、シラバス、卒業・進級判定基準、卒業と同時に取得する称号、資格合格実績、主な就職先
(3)教職員	教職員数、学校組織図、教員の実績
(4)キャリア教育・実践的職業教育	キャリア教育のコンセプト、キャリア教育マップ、就職の指導
(5)様々な教育活動・教育環境	設備紹介、海外実学研修、課外活動
(6)学生の生活支援	中途退学防止への取り組み／進路変更委員会・SSC、健康管理
(7)学生納付金・修学支援	学費一覧、奨学金・教育ローン案内等
(8)学校の財務	財務資料
(9)学校評価	学校関係者評価委員会
(10)国際連携の状況	
(11)その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: https://www.kyoto-iken.ac.jp/school/public_info.html

公表時期: 令和6年10月1日

(別途、以下の資料を提出)

* 情報提供している資料

(備考)

・用紙の大きさは、日本産業規格A4とする(別紙様式1-2、2-1、2-2、3-1、3-2、4、5、6、7、8についても同じ。)

授業科目等の概要

(文化・教養専門課程スポーツ科学科) 2024年度																
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携	
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任		
○			英会話Ⅰ English Conversation I	グローバルな感性を養い、国際化に対応でき、コミュニケーションができる能力を身につけます。	1前	30	2	○			○			○		
	○		英会話Ⅱ English Conversation II		1後	30	2	○			○				○	
		○	英会話Ⅲ English Conversation III		2前	30	2	○			○				○	
		○	英会話Ⅳ English Conversation IV		2後	30	2	○			○				○	
○			情報技術Ⅰ Date Processing I	コンピュータの利用方法に関する基礎知識および操作をMicrosoft Word・Excel・PowerPointを中心に学びます。	1前	30	2		○		○				○	
○			情報技術Ⅱ Date Processing II		1後	30	2		○		○					○
○			ビジネスマナー Business Manner II	人と接する仕事をする上で必要なコミュニケーションスキルから、社会人として必要なマナー等について幅広く学びます。	1後	30	2	○			○				○	
○			就職対策講座Ⅰ Career Planning I	就職に向けての書類作成方法や面接の受け方等の一般常識や心構えを幅広く身につけます。業界研修や社会人・業界人に向けての準備として位置づけます。	1前	30	2	○			○			○		
○			就職対策講座Ⅱ Career Planning II		1後	30	2	○			○			○		
○			就職対策講座Ⅲ Career Planning III		2前	30	2	○			○			○		
○			就職対策講座Ⅳ Career Planning IV		2後	30	2	○			○			○		

○	スポーツ科学総合演習 Comprehensive Seminar for Sports Science	栄養学や心理学などスポーツ分野における総合的な基礎的知識を習得します。	1前	30	2		○	○	○				
○	コーチング論Ⅰ Introduction to Coaching I	指導者としてのコーチングのあり方や知識を幅広く身に付けます。	1前	30	2	○		○	○				
○	コーチング論Ⅱ Introduction to Coaching II		1後	30	2	○		○		○			
○	コーチング論Ⅲ Introduction to Coaching III		2前	30	2	○		○			○		
○	スポーツ生理学Ⅰ Exercise Physiology I	生理学や解剖学を基礎とし、運動時によって生じる身体の変化や適応、また運動効果等について基礎から習得します。	1前	30	2	○		○		○			
○	スポーツ生理学Ⅱ Exercise Physiology II		1後	30	2	○		○			○		
○	機能的解剖学Ⅰ Functional Anatomy I	人体の構造や生理学的仕組みについて筋・骨格系を中心に基礎を理解し、人体構造の知識を元に、機能的側面から捉え、筋・骨格系、関節の動きについて習得します。	1前	30	2	○		○				○	
○	機能的解剖学Ⅱ Functional Anatomy II		1後	30	2	○		○				○	
○	基礎医学 Basic Medicine	指導者として理解しておきたいスポーツ医学に関する基礎知識を習得します。	1前	30	2	○		○				○	
○	救急処置法 Emergency Treatment Method	外傷、傷害の知識と対処法についての救急処置法について、座学と実践を通じて習得します。	1前	30	2		○	○				○	
○	テーピング基礎 Basic for Taping Technique	テーピングについての基礎知識からその方法までを実技を通じて習得します。	1前	30	2		○	○			○		
○	コンディショニング理論演習Ⅰ Conditioning Seminar I	セルフストレッチとパートナーストレッチの基礎知識からその方法までを実技を通じて習得します。	1前	30	2		○	○				○	
○	スポーツバイオメカニクス Sports Biomechanics	生物の構造や運動を力学的に捉え、ヒトの身体における構造、筋、神経、力学的な基礎について習得します。	1前	30	2	○		○			○		
○	トレーニング科学Ⅰ Training Science	競技者に求められるパフォーマンスの向上を狙ったトレーニングの原理・原則や科学的知識を習得します。	1前	30	2	○		○				○	
○	体力測定法 Physical Fitness Test	健康の保持増進や競技力向上のための体力測定法について習得します。	2前	30	2		○	○				○	

○		スポーツ心理学 Sports Psychology	心理学に関する基礎知識から、スポーツ場面における様々な問題を心理学的に捉えます。	1前	30	2	○			○								
○		基礎栄養学 Basic Nutrition	各栄養素について、その消化、吸収、代謝機構など、栄養一般の知識について習得します。	1前	30	2	○			○								
○		ストレンクス&コンディショニング理論演習Ⅰ S&C Seminar I	レジスタンストレーニングにおける基礎的知識を学び、指導者としての正しいレジスタンストレーニングのテクニックを演習を通して身につけて習得します。	1前	30	2			○		○							
○		エアロビクスⅠ Aerobics Dance I	有酸素運動の代表であるエアロビクスダンスの基礎知識から技術までを演習を通じて習得します。	1前	30	2			○		○			○				
○		レクリエーション理論演習Ⅰ Recreation Seminar I	人が交流する職場や学校での野外活動等に必要とされるレクリエーションスキルについて基礎から習得します。	1前	30	2			○		○							
○		水中運動 Exercise of Swim	水中運動の特性を理解するとともに、4泳法からアクアビクスや水上安全法まで演習を通じて幅広く習得します。	1前	30	2			○				○					
○		健康運動実践指導者対策Ⅰ Basic Fitness Instructor I	健康づくり事業財団認定の「健康運動実践指導者」資格試験の合格に向けた実技と筆記の受験対策です。	2前	30	2			○		○							
○		健康運動実践指導者対策Ⅱ Basic Fitness Instructor II		2後	30	2			○		○			○				
○		コンディショニング理論演習Ⅱ Conditioning Seminar II	スポーツ現場におけるコンディショニングの方法についてその基礎知識から技術までを幅広く習得します。	1後	30	2			○		○							
○		トレーナー論 Introduction to AT	トレーナーとしての役割を理解し、活用できるための知識を習得します。	1後	30	2	○				○				○			
○		アスレティックリハビリテーションⅠ Athletic Rehabilitation I	アスレティックリハビリテーションに関する基礎知識と技術を学びます。	1後	30	2			○		○							
○		スポーツ医学Ⅰ Sports Medicine I	指導者として理解しておきたいスポーツ医学に関する基礎知識を習得します。	1後	30	2	○				○							
○		テーピング応用 Advance for Taping Technique	多種多様なテープを使用し、様々な部位や傷害別に対応できるよう、実践を通じて習得します。	1後	30	2			○		○				○			
○		スポーツ栄養学 Sports Nutrition	競技力向上や健康の保持増進のための栄養学について習得します。	1後	30	2	○				○							
○		ストレンクス&コンディショニング理論演習Ⅱ S&C Seminar II	レジスタンストレーニングにおける基礎的知識を学び、指導者としての正しいレジスタンストレーニングのテクニックを演習を通して身につけて習得します。	1後	30	2			○		○							

○		卒業制作 Graduate Work	2年間の集大成として、これまで体得した様々なことについて、自身でテーマを設定し、プレゼンテーションを行います。	2 前後	60	4		○	○	○	○		
	○	現場実習 The Industry Training	学内外で行われる実習の準備から実施、反省までの一連の流れを繰り返し、実践力を養います。	随 時	時数に よる			○	○	○	○		
	○	ボランティア実習 Volunteer	学内外で行われる様々なイベント等でのボランティア活動を行います。	随 時	時数に よる			○	○	○	○		
	○	業界研修 Internship	学習した知識、技術を目指す業界で実際に実践を行い、その後の更なる学習や就職活動に生かすことを目的に現場での研修を行います。	随 時	時数に よる			○	○	○	○		
○		特別講義 Special Lecture	特別講師を招き、最新の知識や旬の話題を得ることで、指導者としての見識を深めます。	随 時	時数に よる			○	○	○	○		
	○	パフォーマンスアップ実習 Performance Improvement Practice	自分自身の身体能力を向上させ、見本、実演ができる能力を高めます。	随 時	時数に よる			○	○	○	○	○	
	○	スキルアップ実習 Upskilling Practices	実践を通じ、指導技術を向上させます。	随 時	時数に よる			○	○	○	○	○	
○		トレーニング 科学Ⅱ Training Science II	現場で行われているトレーニングについて、具体的な方法及びプログラミングを習得します。	2 後	30	2	○		○			○	
○		スポーツ医学Ⅱ Sports Medicine II	指導者として理解しておきたいスポーツ医学に関する基礎知識を学びます。	2 前	30	2	○		○			○	
○		スポーツ医学Ⅲ Sports Medicine III	指導者として理解しておきたいスポーツ医学に関して、内科的疾患を中心に習得します。	2 後	30	2	○		○			○	
○		測定と評価Ⅰ Measurement and Evaluation I	アスレティックトレーナーとして必要となる検査・測定 の基礎的知識を学ぶとともに、検査・測定と評価の 重要性の理解を深め、評価できる技術を習得します。	2 前	30	2	○		○			○	
○		測定と評価Ⅱ Measurement and Evaluation II		2 後	30	2	○		○			○	
	○	アスレティックトレーナー対策Ⅰ Seminar for AT I	アスレティックトレーナー資格取得に向けた対策講座 として位置づけ、受験に対する様々な対策を行いま す。	1 後	30	2	○		○			○	
	○	アスレティックトレーナー対策Ⅱ Seminar for AT II		2 前	30	2	○		○			○	
	○	アスレティックトレーナー対策Ⅲ Seminar for AT III		2 後	30	2	○		○			○	

○	アスレティックリハビリテーションⅡ Athletic Rehabilitation Ⅱ	アスレティックリハビリテーションに関する基礎的な理解から応用までを演習を通して、技術を習得します。	2前	30	2		○	○	○				
○	アスレティックリハビリテーションⅢ Athletic Rehabilitation Ⅲ		2後	30	2		○	○					
○	コンディショニング理論演習Ⅲ Conditioning Seminar Ⅲ	パフォーマンス向上に不可欠であるコンディショニングの考え方や具体的な方法について、演習を通して適切な技術を習得します。	2前	30	2		○	○	○				
○	コンディショニング理論演習Ⅳ Conditioning Seminar Ⅳ		2後	30	2		○	○					
○	機能的解剖学Ⅲ Functional Anatomy Ⅲ	人体構造や神経系、生理学を中心に理解し、関節の機能や体表解剖について習得します。	2前	30	2	○		○				○	
○	コーディネーショントレーニング Coordination Training	競技力向上に不可欠であるコーディネーションについて実践指導できる動きを習得します。	2前	30	2		○	○				○	
○	トレーニング演習 Training Seminar	様々なトレーニング方法について実践指導できる動きを習得します。	2後	30	2		○	○				○	
○	ストレングス&コンディショニング理論演習Ⅲ S&C Seminar Ⅲ	ストレングスおよびコンディショニングに関する知識と技術を習得し、指導者としての指導テクニックについても演習を通して習得します。	2前	30	2		○	○				○	
○	ストレングス&コンディショニング理論演習Ⅳ S&C Seminar Ⅳ		2後	30	2		○	○				○	
○	JATI-ATI Ⅰ受験対策Ⅰ Exam Preparation for JATI-ATI Ⅰ	日本トレーニング指導者協会認定「JATI-ATI」資格試験の合格に向けた受験対策です。受験希望者は必修となります。	2前	30	2		○	○				○	
○	JATI-ATI Ⅰ受験対策Ⅱ Exam Preparation for JATI-ATI Ⅱ		2後	30	2		○	○				○	
○	プログラムデザイン Program Design	適切なトレーニングプログラムを作成するために必要な原理・原則について理解し作成力を習得します。	2前	30	2		○	○				○	
○	パーソナル指導法 Method of Personal Guidance	一人ひとりのクライアントのニーズに合わせた適切な運動処方指導法の指導法を習得します。	2後	30	2		○	○				○	

		○	NSCA-CPT 受験対策 I Exam Preparation I	全米ストレングス&コンディショニング協会認定 「NSCA-CPT」資格試験の合格に向けた受験対策です。 受験希望者は必修となります。	2 前	30	2		○	○	○	○		
		○	NSCA-CPT 受験対策 II Exam Preparation II		2 前	30	2		○	○	○	○		
		○	フィットネス演習 Fitness Seminar	スタジオを中心とて行われている各種エクササイズ レッスンについて、演習を通して習得します。	2 前	30	2		○	○	○			
		○	プログラム指導演習 I Method of Program I	個別クライアントのニーズに合わせた適切なエクササイズ 構成や指導が出来るよう指導法やレッスン展開の 方法について演習を通し、習得します。	2 前	30	2		○	○	○			
		○	プログラム指導演習 II Method of Program II		2 後	30	2		○	○	○			
		○	ジュニアスポーツ指導演習 I Sports Seminar for Junior I	幼児からジュニア期のスポーツ指導について、注意点 や指導法、プログラム転換について演習を通して習得 します。	2 前	30	2		○	○		○	○	
		○	ジュニアスポーツ指導演習 II Sports Seminar for Junior II		2 後	30	2		○	○		○		
		○	ジュニアスポーツ指導理論 Sports Guidance Theory for Junior	幼児からジュニア期のスポーツ指導における発育発達 や体カスキルなど基礎的知識について習得します。	2 前	30	2	○		○	○			

○	ダンスエクササイズ I Dance Exercise I	「健康づくり」や「体力の維持・向上」にも活用されている各種ダンスエクササイズについて指導法やレッスン展開の方法を演習を通し、習得します。	2 前	30	2		○	○	○				
○	ダンスエクササイズ II Dance Exercise II	クライアントに適切な栄養指導を行うための知識を学びます。	2 後	30	2		○	○	○				
○	アクアウォーキング インストラクター Aqua Walking Instructor (AQWI)	水中ウォーキングプログラムの作成及び、指導法について演習を通し学び、習得します。	2 前	30	2		○		○				
○	アクアダンス インストラクター Aqua Dance Instructor (AQDI)	アクアダンスエクササイズプログラムの作成及び、指導法について演習を通し学び、習得します。	2 後	30	2		○		○				
○	エアロビックス エクササイズ インストラクター Aerobic Dance Exercise Instructor (ADI) -	音楽に合わせて行うエアロビクスダンスプログラムの作成及び、指導法について演習を通し学び、習得します。	2 前	30	2		○		○				
○	レジスタンスエクササイズ インストラクター Resistance Exercise Instructor (REI)	対象者に合わせた自重トレーニングプログラムの作成及び、指導法について演習を通し、学びます。	2 後	15	1		○		○				
○	ストレッチング エクササイズ インストラクター Stretching Exercise Instructor (SEI)	対象者に合わせたストレッチングプログラムの作成及び、指導法について演習を通し、習得します。	2 前	15	1		○		○				
○	ウォーキング エクササイズ インストラクター Walking Exercise Instructor (WEI)	ウォーキングエクササイズに対して効果的な歩行法や運動の強度等のプログラムの作成及び、指導法について演習を通し、習得します。	2 後	15	1		○		○				
○	フィットネス基礎理論 Basic Fitness	フィットネスプログラムを作成、指導する際に共通した基礎知識を習得します。 日本フィットネス協会認定「グループエクササイズインストラクター」資格になり6種目いずれかの受講者は必修となります。	2 前	30	2	○			○				○
○	キャンプ 理論演習 Camp Instructor Seminar	日本キャンプ協会認定「キャンプインストラクター」資格試験の合格に向けた受験対策です。受験希望者は必修となります。	2 後	30	2		○		○				○
○	リハビリテーション理論 演習 Rehabilitation Exercise Seminar	リハビリテーションについての基礎知識と技術を習得します。	2 前	30	2		○		○				○

	○	リラクゼーション演習 Relaxation Seminar	ケアや癒しのプログラムとしてのリラクゼーション法について、部位別により詳しく習得します。	2前	30	2		○	○	○				
	○	基礎疾患概論 Basic Diseases Theory	生活習慣病に関連した基礎的疾患について基礎知識を習得します。	2前	30	2	○		○				○	
	○	健康支援演習Ⅱ Health Support Seminar Ⅱ	健康支援、介護予防指導に必要な知識と指導技術の基礎を演習を通して習得します。	2前	30	2		○	○				○	
	○	健康支援演習Ⅲ Health Support Seminar Ⅲ		2後	30	2		○	○				○	
	○	栄養指導論 Nutrition Guidance	クライアントに適切な栄養指導を行うための知識を習得します。	2後	30	2	○		○				○	
	○	体力相談と運動処方 Exercise Prescription and Physical Fitness	健康の保持増進に必要な運動習慣の重要性を理解し、適切な運動処方のための知識を習得します。	2後	30	2	○		○				○	
	○	福祉レクリエーション理論演習 Welfare Recreation	福祉現場におけるレクリエーションサービスの在り方や意義等の基礎知識から実際までを演習を通じて幅広く習得します。	2後	30	2		○	○				○	
	○	障がい者スポーツ理論 Adapted Sports Theory	日本障がい者スポーツ協会認定「初級障がい者スポーツ指導員」資格試験の合格に向けた受験対策です。受験希望者は必修となります。	2前	30	2		○	○				○	
	○	障がい者スポーツ演習 Adapted Sports Seminar		2後	30	2		○	○				○	
	○	アロマテラピー検定受験対策 Preparation for Aromatherapy Exam	「アロマテラピー検定1級」資格試験の合格に向けた受験対策です。受験希望者は必修となります。	2前	30	2		○	○				○	
	○	クラブ経営論Ⅱ Sports Club Management Ⅱ	クラブ経営に必要な視点について習得します。	2後	30	2	○		○				○	
	○	スポーツメディア論 Sports Media	スポーツとメディアの関係性を理解します。	2前	30	2	○		○				○	
	○	スポーツショップ演習Ⅰ sports shop Seminar I	スポーツ用品の扱い方やメンテナンスの仕方、スポーツブランドの特性から価値を理解し、販売のための知識・技術を習得します。またターゲット市場のニーズを満たすため顧客を理解し、利益を上げるための戦略を習得します。	2後	30	2		○	○				○	
	○	スポーツショップ演習Ⅱ sports shop Seminar II		2後	30	2	○		○				○	
	○	スポーツショップ演習Ⅲ sports shop Seminar III		2後	30	2		○	○				○	

	○	販売士対策講座Ⅱ License Examination Seminar for Retail Marketing Ⅱ	「販売士2級」資格試験の合格に向けた受験対策です。受験希望者には必修となります。	2前	30	2	○			○								
	○	ビジネス検定対策 Exam Preparation for Business Certification	「ビジネス検定」合格に向けた受験対策です。受験希望者は必修となります。	2前	30	2	○			○								○
合計		112科目		3375 単位時間 (219 単位)														

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
履修すべき学科目のうち、履修を認定されない学科目（不合格）が1科目以上あれば、原則進級・卒業できない。		1 学年の学期区分	2期
		1 学期の授業期間	15週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3 (3) の要件に該当する授業科目について○を付すこと。